



雇用表から見た 埼玉県の就業構造

平成20年（2008年）
埼玉県産業連関表（延長表）付表



埼玉県マスコット **コバトン**

平成24年3月

目次

1	雇用表とは	1
2	雇用表の見方	1
3	雇用表から見た埼玉県の就業構造	2
	(1) 従業上の地位別構成	2
	(2) 従業者の産業別構成	3
	(3) 従業者1人当たり生産額	5
	(4) 従業者1人当たり粗付加価値額	6
	(5) 最終需要と労働誘発人数	7
	(6) 最終需要と雇用誘発人数	11
4	雇用分析の考え方	15
5	雇用表の推計方法の概略	16
	別表1 雇用表(12部門)	17
	別表2 雇用表(32部門)	18

1 雇用表とは

雇用表は、産業連関表の各部門の生産活動に投入された労働量を、列部門ごとに雇用者（有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）、個人業主及び家族従業者に分けて、年平均人数で表示したものである。

なお、雇用者の所得は、取引基本表の「雇用者所得」に対応し、個人業主及び家族従業者の所得は、「営業余剰」に含まれる。

これにより本県の就業構造が把握できるほか、各種係数を用いることにより雇用者需要の予測等が可能となる。

2 雇用表の見方

雇用表の部門分類は、取引基本表と同様にアクティビティベース（生産活動単位）となっている。ただし、厳密にアクティビティベースで区分することが困難な部門もあり、利用に当たっては注意が必要である。

表頭の従業上の地位別従業者数の範囲は次のとおり。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者（賃金や給料を受けている者は雇用者に分類される）。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類される。

常用雇用者：1か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び18日以上雇用されている月が2か月以上継続している者。この条件を満たす限り、見習、パートタイマー、臨時雇用者など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時雇用者：1か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者。

各種係数の算出方法

- ・従業者1人当たり県内生産額 = 県内生産額 ÷ 従業者総数
- ・従業者1人当たり粗付加価値額 = 粗付加価値額 ÷ 従業者総数
- ・最終需要項目別労働誘発人数 = 生産誘発額 × 従業者総数 ÷ 県内生産額
- ・最終需要項目別労働誘発依存度 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 労働誘発人数合計
- ・最終需要項目別労働誘発係数 = 最終需要項目別労働誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）
- ・最終需要項目別雇用誘発人数 = 生産誘発額 × 雇用者数 ÷ 県内生産額
- ・最終需要項目別雇用誘発依存度 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 雇用誘発人数合計
- ・最終需要項目別雇用誘発係数 = 最終需要項目別雇用誘発人数 ÷ 最終需要額計（項目別）

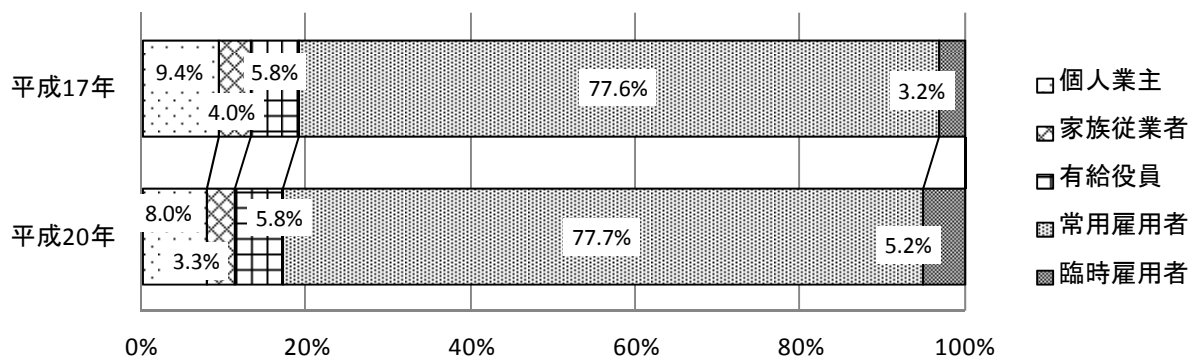
3 雇用表から見た埼玉県の就業構造

(1) 従業上の地位別構成

平成20年の埼玉県の従業者総数は、2,837,050人であった。従業上の地位別の構成比でみると、常用雇用者が77.7%と最も高く、個人業主(8.0%)、有給役員(5.8%)、臨時雇用者(5.2%)、家族従業者(3.3%)の順となった。

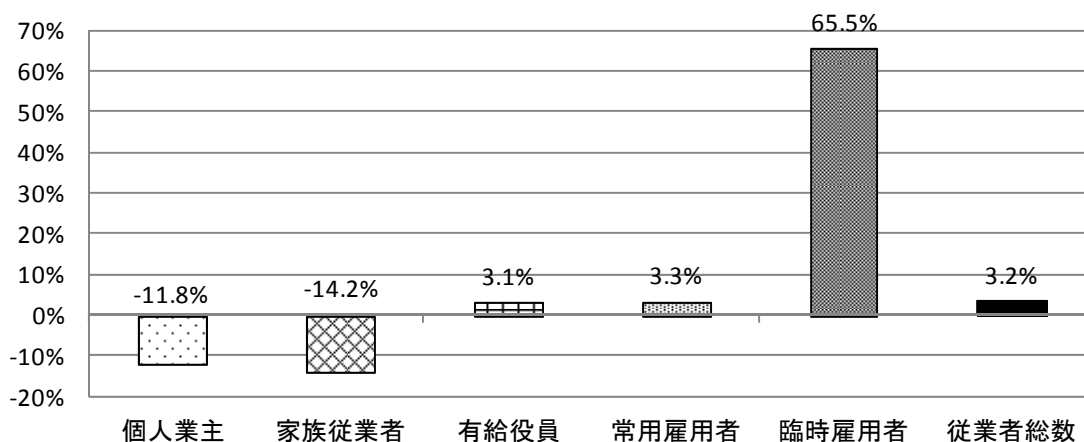
平成20年の構成比を平成17年の構成比と比較すると、臨時雇用者が3.2%から5.2%へと増加している半面、個人業主が9.4%から8.0%へ、家族従業者が4.0%から3.3%へと減少している。

従業上の地位別の構成



伸び率でみると、臨時雇用者で65.5%と伸びが大きく、個人業主(△11.8%)と家族従業者(△14.2%)はマイナスの伸び率となっている。

従業上の地位別伸び率



単位；人、%

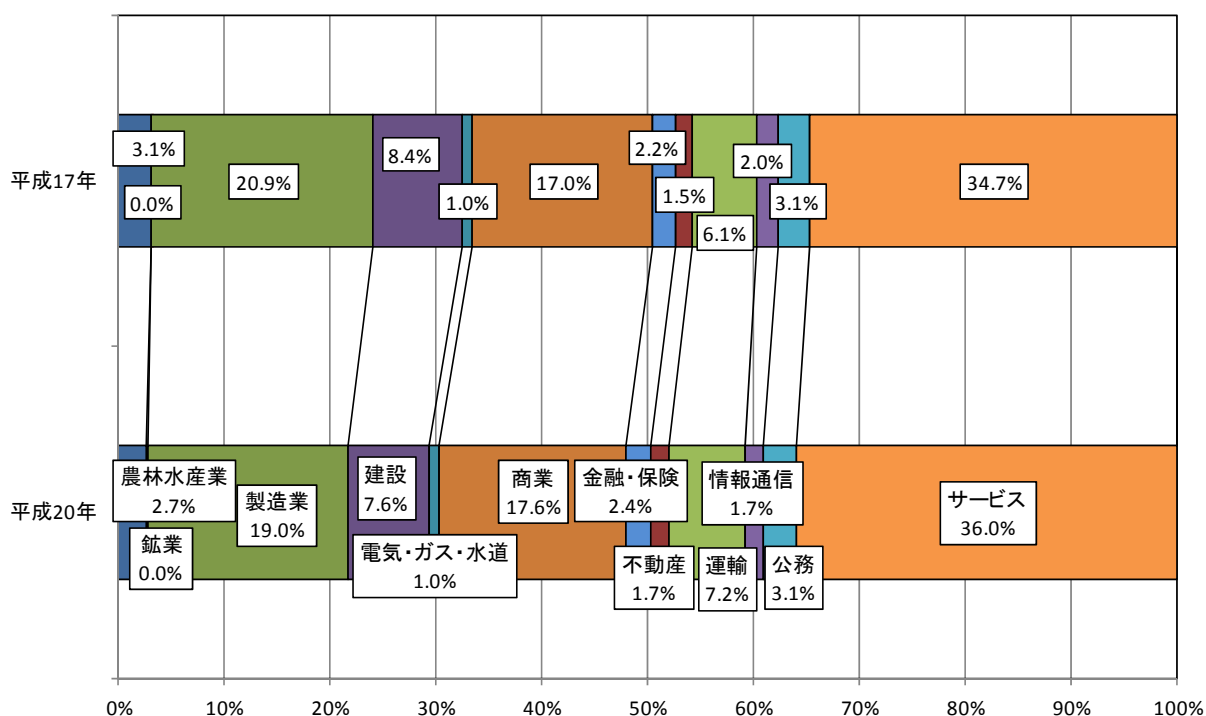
年		個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時雇用者	従業者総数
平成17年	人数	257,115	109,751	159,068	2,134,126	88,667	2,748,728
	構成比	9.4%	4.0%	5.8%	77.6%	3.2%	100.0%
平成20年	人数	226,780	94,194	163,958	2,205,346	146,772	2,837,050
	構成比	8.0%	3.3%	5.8%	77.7%	5.2%	100.0%
伸び率		-11.8%	-14.2%	3.1%	3.3%	65.5%	3.2%

(2) 従業者の産業別構成

従業者の産業別の構成比をみると、サービス業が36.0%と最も高く、製造業(19.0%)、商業(17.6%)の順になっている。

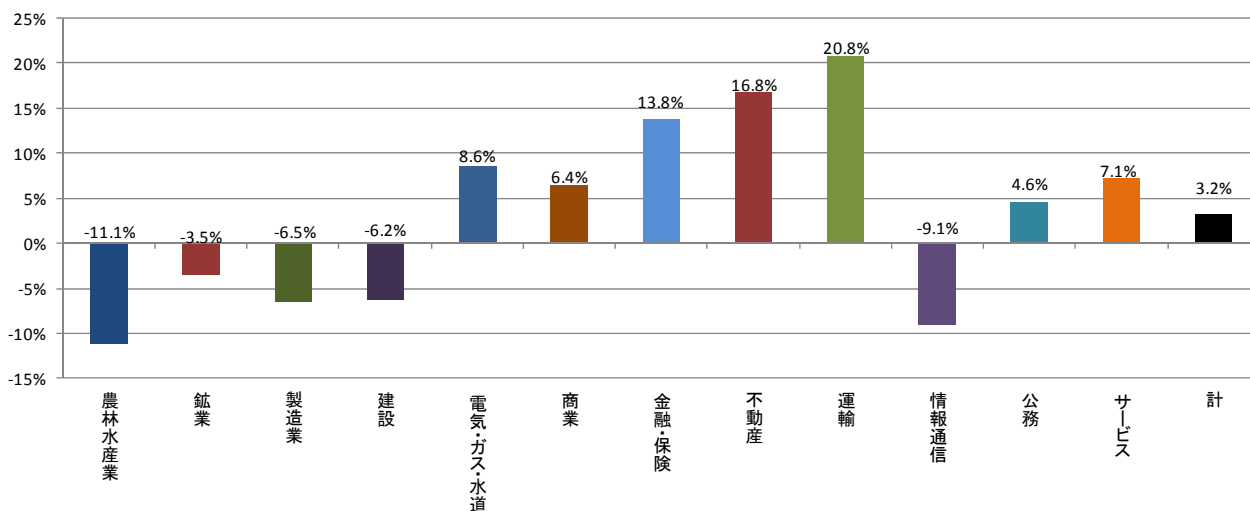
平成17年の産業別構成比と比較すると、サービス業が34.7%から36.0%へと増加しているのに対して、製造業が20.9%から19.0%へと減少しており、農林水産業(3.1%→2.7%)、建設業(8.4%→7.6%)、情報通信(2.0%→1.7%)も減少している。

従業者の産業別構成



伸び率でみると、従業者総数で、3.2%と増加している。中でも運輸が20.8%と伸びが大きく、不動産（16.8%）、金融・保険（13.8%）の順となっている。一方、農林水産業が△11.1%と減少率が大きく、次いで、情報通信（△9.1%）、製造業（△6.5%）、建設（△6.2%）となっている。

従業者の産業別伸び率



単位；人、%

		平成17年		平成20年		伸び率
		人数	構成比	人数	構成比	
01	農林水産業	85,424	3.1%	75,939	2.7%	-11.1%
02	鉱業	716	0.0%	691	0.0%	-3.5%
03	製造業	575,685	20.9%	538,148	19.0%	-6.5%
04	建設	229,922	8.4%	215,695	7.6%	-6.2%
05	電気・ガス・水道	27,047	1.0%	29,369	1.0%	8.6%
06	商業	468,516	17.0%	498,628	17.6%	6.4%
07	金融・保険	60,151	2.2%	68,457	2.4%	13.8%
08	不動産	40,873	1.5%	47,729	1.7%	16.8%
09	運輸	168,341	6.1%	203,401	7.2%	20.8%
10	情報通信	54,416	2.0%	49,484	1.7%	-9.1%
11	公務	84,322	3.1%	88,231	3.1%	4.6%
12	サービス	953,316	34.7%	1,021,278	36.0%	7.1%
13	分類不明	0	0.0%	0	0.0%	-
	計	2,748,728	100.0%	2,837,050	100.0%	3.2%

(3) 従業者1人当たり生産額

埼玉県の従業者1人当たり生産額は、全産業平均にして13,879千円となり、平成17年と比べて、3.1%減少している。

これを34部門表で見ると、不動産が90,576千円と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給の77,548千円、石油・石炭製品の64,047千円の順となっている。

平成17年と比べると、非鉄金属が60.1%と大きく伸び、次いで、鉄鋼の42.3%となっている。

従業者1人当たり生産額(34部門)

単位	平成17年			平成20年			H17→H20
	従業者数	生産額	1人当たり生産額	従業者数	生産額	1人当たり生産額	伸び率
	人	百万円	千円/人	人	百万円	千円/人	%
01 農林水産業	85,424	240,513	2,816	75,939	237,188	3,123	10.9%
02 鉱業	716	20,640	28,829	691	18,687	27,043	-6.2%
03 飲食品	94,175	1,425,792	15,140	97,796	1,614,307	16,507	9.0%
04 繊維製品	10,544	109,082	10,345	9,527	114,809	12,051	16.5%
05 パルプ・紙・木製品	34,679	658,497	18,989	31,306	602,732	19,253	1.4%
06 化学製品	30,167	1,386,815	45,971	29,150	1,453,028	49,847	8.4%
07 石油・石炭製品	569	30,091	52,905	533	34,137	64,047	21.1%
08 窯業・土石製品	13,278	279,636	21,060	12,438	264,884	21,296	1.1%
09 鉄鋼	7,170	298,392	41,619	6,159	364,806	59,231	42.3%
10 非鉄金属	10,380	400,276	38,562	8,997	555,357	61,727	60.1%
11 金属製品	45,520	637,085	13,996	41,293	621,041	15,040	7.5%
12 一般機械	64,453	1,700,820	26,389	58,345	1,366,839	23,427	-11.2%
13 電気機械	27,764	657,713	23,690	25,379	626,236	24,675	4.2%
14 情報・通信機器	17,640	759,615	43,063	14,444	700,757	48,515	12.7%
15 電子部品	24,541	614,928	25,057	22,447	701,046	31,231	24.6%
16 輸送機械	56,130	2,627,151	46,805	48,463	2,813,584	58,056	24.0%
17 精密機械	16,185	273,940	16,925	14,868	344,997	23,204	37.1%
18 その他の製造工業製品	122,491	1,904,962	15,552	117,003	1,711,574	14,628	-5.9%
19 建設	229,922	2,780,892	12,095	215,695	2,395,198	11,105	-8.2%
20 電力・ガス・熱供給	6,308	507,328	80,429	7,426	575,869	77,548	-3.6%
21 水道・廃棄物処理	20,739	390,623	18,835	21,943	357,857	16,308	-13.4%
22 商業	468,516	3,356,931	7,165	498,628	3,547,015	7,114	-0.7%
23 金融・保険	60,151	1,474,849	24,519	68,457	1,374,459	20,078	-18.1%
24 不動産	40,873	4,176,491	102,182	47,729	4,323,107	90,576	-11.4%
25 運輸	168,341	1,955,397	11,616	203,401	2,004,545	9,855	-15.2%
26 情報通信	54,416	1,256,105	23,083	49,484	1,228,135	24,819	7.5%
27 公務	84,322	1,485,744	17,620	88,231	1,495,479	16,950	-3.8%
28 教育・研究	145,593	1,617,173	11,107	154,335	1,630,912	10,567	-4.9%
29 医療・保健・社会保障・介護	252,448	1,890,571	7,489	277,388	2,051,529	7,396	-1.2%
30 その他の公共サービス	14,823	125,554	8,470	17,485	130,858	7,484	-11.6%
31 対事業所サービス	188,828	2,021,320	10,705	210,995	1,988,518	9,424	-12.0%
32 対個人サービス	351,622	2,071,631	5,892	361,075	1,870,266	5,180	-12.1%
33 事務用品	0	61,217	-	0	70,392	-	-
34 分類不明	0	160,672	-	0	183,969	-	-
合計	2,748,728	39,358,447	14,319	2,837,050	39,374,117	13,879	-3.1%

(4) 従業者1人当たり粗付加価値額

埼玉県の従業者1人当たり粗付加価値額は、全産業平均にして7,100千円となり、平成17年と比べて、4.2%減少している。

これを34部門表で見ると、不動産が77,939千円と最も高く、次いで電気・ガス・熱供給の21,987千円、石油・石炭製品の18,826千円の順となっている。

平成17年と比べると、非鉄金属が43.1%と大きく伸び、次いで、鉄鋼の29.4%となっている。

従業者1人当たり粗付加価値額(34部門)

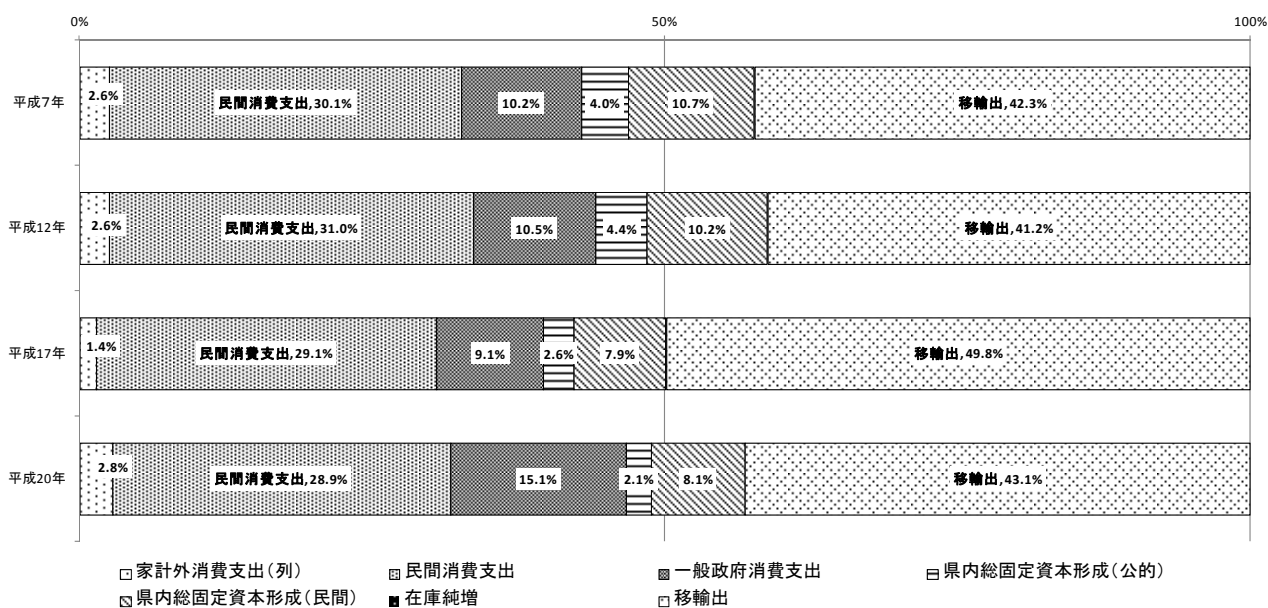
単位	平成17年			平成20年			H17→H20
	従業者数	粗付加価値額	1人当たり粗付加価値額	従業者数	粗付加価値額	1人当たり粗付加価値額	伸び率
	人	百万円	千円/人	人	百万円	千円/人	%
01 農林水産業	85,424	133,830	1,567	75,939	120,911	1,592	1.6%
02 鉱業	716	8,635	12,061	691	8,532	12,347	2.4%
03 飲食品	94,175	483,958	5,139	97,796	542,288	5,545	7.9%
04 繊維製品	10,544	36,095	3,423	9,527	39,583	4,155	21.4%
05 パルプ・紙・木製品	34,679	228,660	6,594	31,306	217,089	6,934	5.2%
06 化学製品	30,167	450,813	14,944	29,150	390,320	13,390	-10.4%
07 石油・石炭製品	569	10,628	18,686	533	10,034	18,826	0.7%
08 窯業・土石製品	13,278	118,850	8,951	12,438	111,363	8,953	0.0%
09 鉄鋼	7,170	78,245	10,913	6,159	86,970	14,121	29.4%
10 非鉄金属	10,380	88,345	8,511	8,997	109,553	12,177	43.1%
11 金属製品	45,520	276,379	6,072	41,293	228,230	5,527	-9.0%
12 一般機械	64,453	540,665	8,389	58,345	454,609	7,792	-7.1%
13 電気機械	27,764	212,385	7,650	25,379	224,477	8,845	15.6%
14 情報・通信機器	17,640	178,750	10,133	14,444	165,023	11,425	12.7%
15 電子部品	24,541	165,382	6,739	22,447	108,655	4,841	-28.2%
16 輸送機械	56,130	416,563	7,421	48,463	407,467	8,408	13.3%
17 精密機械	16,185	104,887	6,480	14,868	128,144	8,619	33.0%
18 その他の製造工業製品	122,491	794,830	6,489	117,003	678,484	5,799	-10.6%
19 建設	229,922	1,187,759	5,166	215,695	940,645	4,361	-15.6%
20 電力・ガス・熱供給	6,308	191,243	30,319	7,426	163,278	21,987	-27.5%
21 水道・廃棄物処理	20,739	231,796	11,177	21,943	211,429	9,635	-13.8%
22 商業	468,516	2,272,594	4,851	498,628	2,481,643	4,977	2.6%
23 金融・保険	60,151	968,835	16,107	68,457	880,825	12,867	-20.1%
24 不動産	40,873	3,591,781	87,877	47,729	3,719,962	77,939	-11.3%
25 運輸	168,341	974,700	5,790	203,401	1,076,466	5,292	-8.6%
26 情報通信	54,416	800,336	14,708	49,484	748,104	15,118	2.8%
27 公務	84,322	1,109,388	13,157	88,231	1,119,915	12,693	-3.5%
28 教育・研究	145,593	1,231,404	8,458	154,335	1,238,346	8,024	-5.1%
29 医療・保健・社会保障・介護	252,448	1,053,114	4,172	277,388	1,136,121	4,096	-1.8%
30 その他の公共サービス	14,823	80,439	5,427	17,485	87,950	5,030	-7.3%
31 対事業所サービス	188,828	1,153,394	6,108	210,995	1,192,582	5,652	-7.5%
32 対個人サービス	351,622	1,219,849	3,469	361,075	1,127,500	3,123	-10.0%
33 事務用品	0	0	-	0	0	-	-
34 分類不明	0	-23,190	-	0	-12,787	-	-
合計	2,748,728	20,371,342	7,411	2,837,050	20,143,711	7,100	-4.2%

(5) 最終需要と労働誘発人数

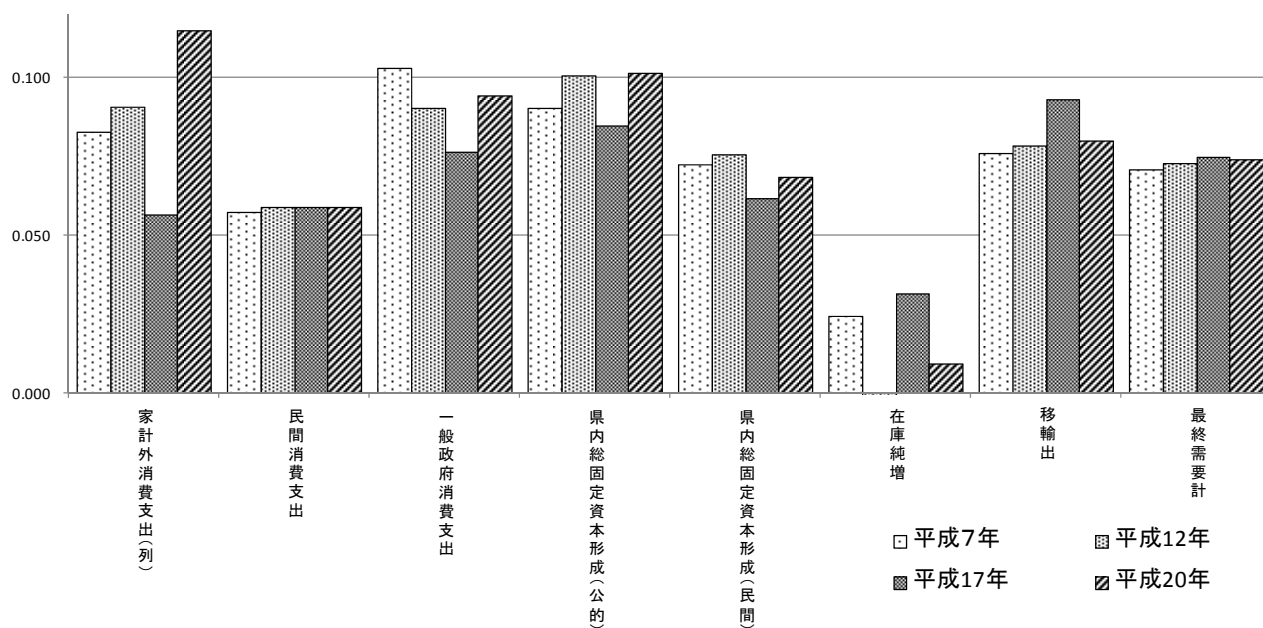
平成20年の労働者（従業者）がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別労働誘発依存度）をみると、移輸出によって43.1%、民間消費支出によって28.9%、一般政府消費支出によって15.1%、県内総固定資本形成（民間）によって8.1%、県内総固定資本形成（公的）によって2.1%の労働者が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけの労働者が誘発されたか（最終需要項目別労働誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.1147と最も大きく、次いで県内総固定資本形成（公的）0.1012、一般政府消費支出0.0939の順となっている。

最終需要項目別労働誘発依存度



最終需要項目別労働誘発係数



最終需要項目別労働誘発人数

単位：人

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計	
01	農林水産業	1,640	34,122	1,393	67	437	55	38,226	75,939
02	鉱業	5	225	34	9	31	△ 0	387	691
03	飲食料品	1,181	23,732	1,002	1	6	2	71,872	97,796
04	繊維製品	46	1,502	85	17	107	0	7,770	9,527
05	パルプ・紙・木製品	129	1,473	457	510	1,738	△ 21	27,020	31,306
06	化学製品	90	1,587	1,783	30	120	1	25,540	29,150
07	石油・石炭製品	1	47	6	1	3	△ 0	475	533
08	窯業・土石製品	36	573	140	427	1,364	△ 0	9,898	12,438
09	鉄鋼	2	42	9	50	200	0	5,856	6,159
10	非鉄金属	2	39	9	12	56	0	8,880	8,997
11	金属製品	69	1,420	330	1,319	4,507	△ 1	33,648	41,293
12	一般機械	22	434	114	276	9,245	1	48,252	58,345
13	電気機械	28	1,086	42	170	1,942	0	22,112	25,379
14	情報・通信機器	270	1,029	15	120	1,228	△ 0	11,782	14,444
15	電子部品	17	145	28	14	145	1	22,098	22,447
16	輸送機械	2	342	49	12	332	△ 0	47,726	48,463
17	精密機械	15	920	216	137	1,388	2	12,191	14,868
18	その他の製造工業製品	414	7,213	2,126	442	2,145	△ 2	104,665	117,003
19	建設	328	24,658	4,087	44,165	134,762	△ 0	7,696	215,695
20	電力・ガス・熱供給	93	3,894	570	40	194	△ 0	2,637	7,426
21	水道・廃棄物処理	418	9,722	6,190	79	342	△ 0	5,191	21,943
22	商業	7,223	152,337	10,750	3,566	35,127	△ 44	289,669	498,628
23	金融・保険	325	38,745	1,826	398	1,714	△ 1	25,450	68,457
24	不動産	74	43,901	279	33	177	△ 0	3,265	47,729
25	運輸	1,773	51,465	5,944	1,779	7,253	△ 1	135,188	203,401
26	情報通信	531	22,236	3,117	583	3,869	△ 1	19,148	49,484
27	公務	6	1,696	83,892	11	44	△ 0	2,581	88,231
28	教育・研究	175	24,274	82,014	196	1,722	0	45,954	154,335
29	医療・保健・社会保障・介護	2,087	55,250	201,376	0	2	△ 0	18,672	277,388
30	その他の公共サービス	98	14,078	342	52	223	△ 0	2,693	17,485
31	対事業所サービス	1,722	54,338	16,757	4,808	17,967	△ 2	115,404	210,995
32	対個人サービス	60,888	246,144	2,409	31	122	△ 0	51,482	361,075
33	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	79,708	818,670	427,390	59,355	228,512	△ 11	1,223,426	2,837,050

最終需要項目別労働誘発依存度

単位：%

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計	
01	農林水産業	2.2%	44.9%	1.8%	0.1%	0.6%	0.1%	50.3%	100.0%
02	鉱業	0.7%	32.5%	5.0%	1.3%	4.5%	△0.0%	56.0%	100.0%
03	飲食料品	1.2%	24.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.5%	100.0%
04	繊維製品	0.5%	15.8%	0.9%	0.2%	1.1%	0.0%	81.6%	100.0%
05	パルプ・紙・木製品	0.4%	4.7%	1.5%	1.6%	5.6%	△0.1%	86.3%	100.0%
06	化学製品	0.3%	5.4%	6.1%	0.1%	0.4%	0.0%	87.6%	100.0%
07	石油・石炭製品	0.2%	8.9%	1.0%	0.2%	0.6%	△0.0%	89.2%	100.0%
08	窯業・土石製品	0.3%	4.6%	1.1%	3.4%	11.0%	△0.0%	79.6%	100.0%
09	鉄鋼	0.0%	0.7%	0.1%	0.8%	3.2%	0.0%	95.1%	100.0%
10	非鉄金属	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	98.7%	100.0%
11	金属製品	0.2%	3.4%	0.8%	3.2%	10.9%	△0.0%	81.5%	100.0%
12	一般機械	0.0%	0.7%	0.2%	0.5%	15.8%	0.0%	82.7%	100.0%
13	電気機械	0.1%	4.3%	0.2%	0.7%	7.7%	0.0%	87.1%	100.0%
14	情報・通信機器	1.9%	7.1%	0.1%	0.8%	8.5%	△0.0%	81.6%	100.0%
15	電子部品	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	98.4%	100.0%
16	輸送機械	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.7%	△0.0%	98.5%	100.0%
17	精密機械	0.1%	6.2%	1.5%	0.9%	9.3%	0.0%	82.0%	100.0%
18	その他の製造工業製品	0.4%	6.2%	1.8%	0.4%	1.8%	△0.0%	89.5%	100.0%
19	建設	0.2%	11.4%	1.9%	20.5%	62.5%	△0.0%	3.6%	100.0%
20	電力・ガス・熱供給	1.2%	52.4%	7.7%	0.5%	2.6%	△0.0%	35.5%	100.0%
21	水道・廃棄物処理	1.9%	44.3%	28.2%	0.4%	1.6%	△0.0%	23.7%	100.0%
22	商業	1.4%	30.6%	2.2%	0.7%	7.0%	△0.0%	58.1%	100.0%
23	金融・保険	0.5%	56.6%	2.7%	0.6%	2.5%	△0.0%	37.2%	100.0%
24	不動産	0.2%	92.0%	0.6%	0.1%	0.4%	△0.0%	6.8%	100.0%
25	運輸	0.9%	25.3%	2.9%	0.9%	3.6%	△0.0%	66.5%	100.0%
26	情報通信	1.1%	44.9%	6.3%	1.2%	7.8%	△0.0%	38.7%	100.0%
27	公務	0.0%	1.9%	95.1%	0.0%	0.0%	△0.0%	2.9%	100.0%
28	教育・研究	0.1%	15.7%	53.1%	0.1%	1.1%	0.0%	29.8%	100.0%
29	医療・保健・社会保障・介護	0.8%	19.9%	72.6%	0.0%	0.0%	△0.0%	6.7%	100.0%
30	その他の公共サービス	0.6%	80.5%	2.0%	0.3%	1.3%	△0.0%	15.4%	100.0%
31	対事業所サービス	0.8%	25.8%	7.9%	2.3%	8.5%	△0.0%	54.7%	100.0%
32	対個人サービス	16.9%	68.2%	0.7%	0.0%	0.0%	△0.0%	14.3%	100.0%
33	事務用品	-	-	-	-	-	-	-	-
34	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-
平均		2.8%	28.9%	15.1%	2.1%	8.1%	△0.0%	43.1%	100.0%

最終需要項目別労働誘発係数

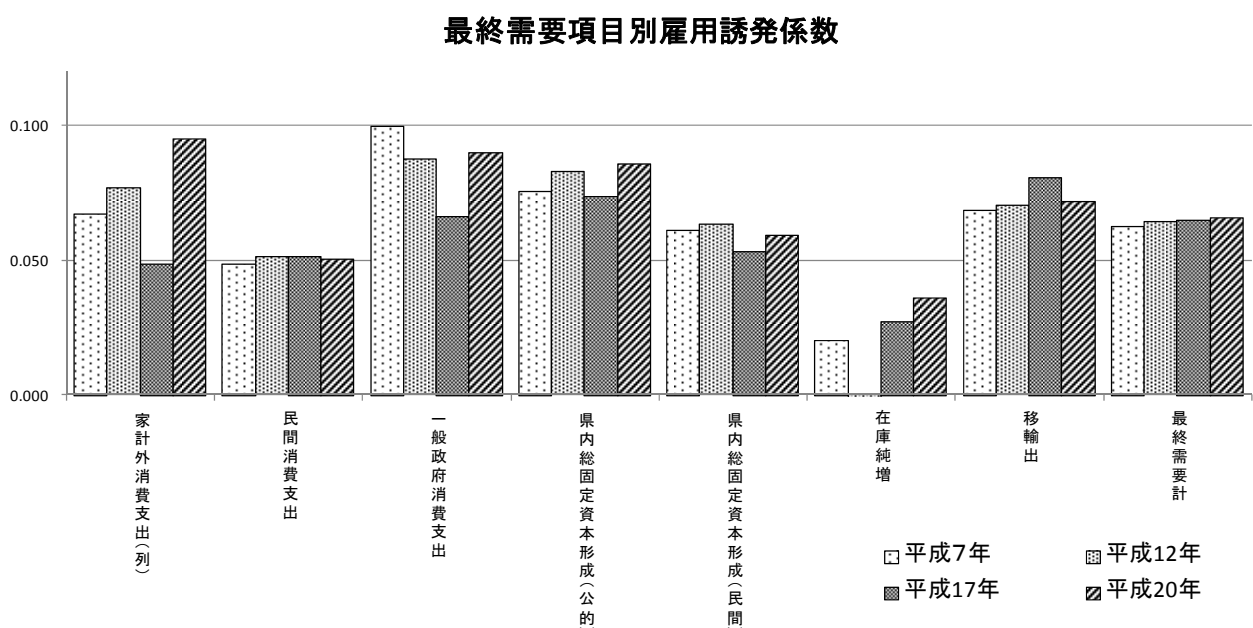
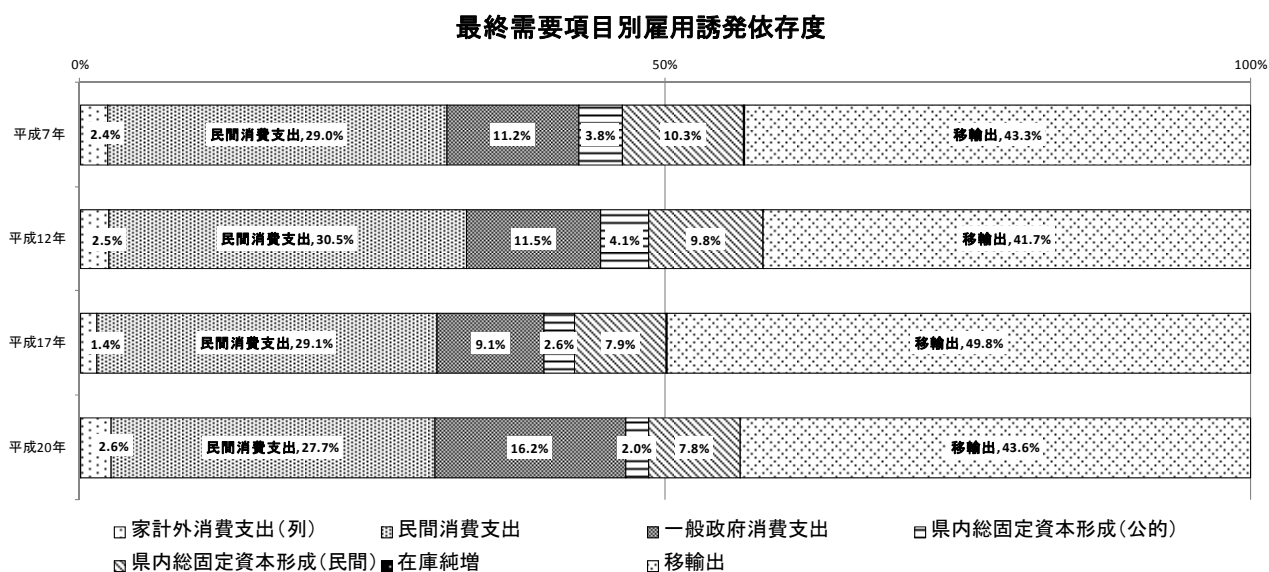
単位：人 / 百万円

	家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均	
01	農林水産業	0.0024	0.0024	0.0003	0.0001	0.0001	△ 0.0431	0.0025	0.0020
02	鉱業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
03	飲食料品	0.0017	0.0017	0.0002	0.0000	0.0000	△ 0.0015	0.0047	0.0025
04	繊維製品	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0000	0.0005	0.0002
05	パルプ・紙・木製品	0.0002	0.0001	0.0001	0.0009	0.0005	0.0167	0.0018	0.0008
06	化学製品	0.0001	0.0001	0.0004	0.0001	0.0000	△ 0.0004	0.0017	0.0008
07	石油・石炭製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
08	窯業・土石製品	0.0001	0.0000	0.0000	0.0007	0.0004	0.0002	0.0006	0.0003
09	鉄鋼	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	△ 0.0000	0.0004	0.0002
10	非鉄金属	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0001	0.0006	0.0002
11	金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0022	0.0013	0.0006	0.0022	0.0011
12	一般機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0005	0.0028	△ 0.0009	0.0031	0.0015
13	電気機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0003	0.0006	△ 0.0002	0.0014	0.0007
14	情報・通信機器	0.0004	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	0.0000	0.0008	0.0004
15	電子部品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0004	0.0014	0.0006
16	輸送機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0031	0.0013
17	精密機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	△ 0.0015	0.0008	0.0004
18	その他の製造工業製品	0.0006	0.0005	0.0005	0.0008	0.0006	0.0017	0.0068	0.0030
19	建設	0.0005	0.0018	0.0009	0.0753	0.0403	0.0002	0.0005	0.0056
20	電力・ガス・熱供給	0.0001	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002
21	水道・廃棄物処理	0.0006	0.0007	0.0014	0.0001	0.0001	0.0001	0.0003	0.0006
22	商業	0.0104	0.0109	0.0024	0.0061	0.0105	0.0343	0.0189	0.0130
23	金融・保険	0.0005	0.0028	0.0004	0.0007	0.0005	0.0004	0.0017	0.0018
24	不動産	0.0001	0.0031	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0012
25	運輸	0.0026	0.0037	0.0013	0.0030	0.0022	0.0008	0.0088	0.0053
26	情報通信	0.0008	0.0016	0.0007	0.0010	0.0012	0.0004	0.0012	0.0013
27	公務	0.0000	0.0001	0.0184	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0023
28	教育・研究	0.0003	0.0017	0.0180	0.0003	0.0005	△ 0.0003	0.0030	0.0040
29	医療・保健・社会保障・介護	0.0030	0.0040	0.0442	0.0000	0.0000	0.0000	0.0012	0.0072
30	その他の公共サービス	0.0001	0.0010	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0002	0.0005
31	対事業所サービス	0.0025	0.0039	0.0037	0.0082	0.0054	0.0015	0.0075	0.0055
32	対個人サービス	0.0876	0.0176	0.0005	0.0001	0.0000	0.0000	0.0034	0.0094
33	事務用品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
34	分類不明	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
	合計	0.1147	0.0587	0.0939	0.1012	0.0684	0.0089	0.0797	0.0737

(6) 最終需要と雇用誘発人数

平成20年の雇用者がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別雇用誘発依存度）をみると、移輸出によって43.6%、民間消費支出によって27.7%、一般政府消費支出によって16.2%、県内総固定資本形成（民間）によって7.8%、家計外消費支出によって2.6%、県内の雇用が誘発されたことがわかる。

次に、1単位の最終需要によってどれだけ雇用者が誘発されたか（最終需要項目別雇用誘発係数）をみると、家計外消費支出が0.0950と最も大きく、次いで一般政府消費支出0.0896、県内総固定資本形成（公的）0.0857の順となっている。



※ 雇用者は、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者である。

最終需要項目別雇用誘発人数

単位：人

		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01	農林水産業	372	7,743	316	15	99	12	8,674	17,232
02	鉱業	5	223	34	9	31	△ 0	383	685
03	飲食料品	1,077	21,656	915	1	6	2	65,585	89,242
04	繊維製品	34	1,111	63	12	79	0	5,748	7,047
05	パルプ・紙・木製品	110	1,258	391	436	1,485	△ 18	23,081	26,742
06	化学製品	90	1,576	1,771	30	119	1	25,373	28,960
07	石油・石炭製品	1	47	6	1	3	△ 0	475	533
08	窯業・土石製品	34	551	135	411	1,311	△ 0	9,513	11,954
09	鉄鋼	2	41	8	49	196	0	5,732	6,028
10	非鉄金属	2	37	8	12	52	0	8,384	8,495
11	金属製品	60	1,235	287	1,147	3,921	△ 1	29,272	35,922
12	一般機械	22	416	109	264	8,858	1	46,233	55,903
13	電気機械	26	1,022	39	159	1,827	0	20,802	23,875
14	情報・通信機器	266	1,015	15	118	1,211	△ 0	11,623	14,248
15	電子部品	17	140	27	13	140	1	21,384	21,722
16	輸送機械	2	336	48	12	326	△ 0	46,817	47,540
17	精密機械	14	857	201	127	1,294	2	11,366	13,862
18	その他の製造工業製品	363	6,320	1,863	387	1,879	△ 2	91,696	102,505
19	建設	270	20,325	3,368	36,404	111,080	△ 0	6,343	177,791
20	電力・ガス・熱供給	93	3,894	570	40	194	△ 0	2,637	7,426
21	水道・廃棄物処理	410	9,537	6,072	78	336	△ 0	5,092	21,525
22	商業	6,494	136,957	9,665	3,206	31,581	△ 39	260,425	448,288
23	金融・保険	313	37,259	1,756	382	1,649	△ 1	24,473	65,831
24	不動産	53	31,775	202	24	128	△ 0	2,363	34,546
25	運輸	1,722	49,988	5,773	1,728	7,045	△ 1	131,309	197,565
26	情報通信	520	21,747	3,048	570	3,784	△ 0	18,726	48,395
27	公務	6	1,696	83,892	11	44	△ 0	2,581	88,231
28	教育・研究	175	24,237	81,891	196	1,720	0	45,885	154,103
29	医療・保健・社会保障・介護	1,950	51,618	188,138	0	2	△ 0	17,445	259,153
30	その他の公共サービス	90	12,911	313	48	204	△ 0	2,470	16,036
31	対事業所サービス	1,544	48,701	15,018	4,309	16,103	△ 2	103,431	189,105
32	対個人サービス	49,845	201,500	1,972	25	100	△ 0	42,144	295,586
33	事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0
34	分類不明	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		65,978	697,731	407,916	50,226	196,806	△ 46	1,097,465	2,516,076

最終需要項目別雇用誘発依存度

単位：%

		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	合計
01	農林水産業	2.2%	44.9%	1.8%	0.1%	0.6%	0.1%	50.3%	100.0%
02	鉱業	0.7%	32.5%	5.0%	1.3%	4.5%	△0.0%	56.0%	100.0%
03	飲食料品	1.2%	24.3%	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	73.5%	100.0%
04	繊維製品	0.5%	15.8%	0.9%	0.2%	1.1%	0.0%	81.6%	100.0%
05	パルプ・紙・木製品	0.4%	4.7%	1.5%	1.6%	5.6%	△0.1%	86.3%	100.0%
06	化学製品	0.3%	5.4%	6.1%	0.1%	0.4%	0.0%	87.6%	100.0%
07	石油・石炭製品	0.2%	8.9%	1.0%	0.2%	0.6%	△0.0%	89.2%	100.0%
08	窯業・土石製品	0.3%	4.6%	1.1%	3.4%	11.0%	△0.0%	79.6%	100.0%
09	鉄鋼	0.0%	0.7%	0.1%	0.8%	3.2%	0.0%	95.1%	100.0%
10	非鉄金属	0.0%	0.4%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	98.7%	100.0%
11	金属製品	0.2%	3.4%	0.8%	3.2%	10.9%	△0.0%	81.5%	100.0%
12	一般機械	0.0%	0.7%	0.2%	0.5%	15.8%	0.0%	82.7%	100.0%
13	電気機械	0.1%	4.3%	0.2%	0.7%	7.7%	0.0%	87.1%	100.0%
14	情報・通信機器	1.9%	7.1%	0.1%	0.8%	8.5%	△0.0%	81.6%	100.0%
15	電子部品	0.1%	0.6%	0.1%	0.1%	0.6%	0.0%	98.4%	100.0%
16	輸送機械	0.0%	0.7%	0.1%	0.0%	0.7%	△0.0%	98.5%	100.0%
17	精密機械	0.1%	6.2%	1.5%	0.9%	9.3%	0.0%	82.0%	100.0%
18	その他の製造工業製品	0.4%	6.2%	1.8%	0.4%	1.8%	△0.0%	89.5%	100.0%
19	建設	0.2%	11.4%	1.9%	20.5%	62.5%	△0.0%	3.6%	100.0%
20	電力・ガス・熱供給	1.2%	52.4%	7.7%	0.5%	2.6%	△0.0%	35.5%	100.0%
21	水道・廃棄物処理	1.9%	44.3%	28.2%	0.4%	1.6%	△0.0%	23.7%	100.0%
22	商業	1.4%	30.6%	2.2%	0.7%	7.0%	△0.0%	58.1%	100.0%
23	金融・保険	0.5%	56.6%	2.7%	0.6%	2.5%	△0.0%	37.2%	100.0%
24	不動産	0.2%	92.0%	0.6%	0.1%	0.4%	△0.0%	6.8%	100.0%
25	運輸	0.9%	25.3%	2.9%	0.9%	3.6%	△0.0%	66.5%	100.0%
26	情報通信	1.1%	44.9%	6.3%	1.2%	7.8%	△0.0%	38.7%	100.0%
27	公務	0.0%	1.9%	95.1%	0.0%	0.0%	△0.0%	2.9%	100.0%
28	教育・研究	0.1%	15.7%	53.1%	0.1%	1.1%	0.0%	29.8%	100.0%
29	医療・保健・社会保障・介護	0.8%	19.9%	72.6%	0.0%	0.0%	△0.0%	6.7%	100.0%
30	その他の公共サービス	0.6%	80.5%	2.0%	0.3%	1.3%	△0.0%	15.4%	100.0%
31	対事業所サービス	0.8%	25.8%	7.9%	2.3%	8.5%	△0.0%	54.7%	100.0%
32	対個人サービス	16.9%	68.2%	0.7%	0.0%	0.0%	△0.0%	14.3%	100.0%
33	事務用品	-	-	-	-	-	-	-	-
34	分類不明	-	-	-	-	-	-	-	-
平均		2.6%	27.7%	16.2%	2.0%	7.8%	△0.0%	43.6%	100.0%

最終需要項目別雇用誘発係数

単位：人 / 百万円

		家計外消費支出	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本形成(公的)	県内総固定資本形成(民間)	在庫純増	移輸出	平均
01	農林水産業	0.0005	0.0006	0.0001	0.0000	0.0000	△ 0.0098	0.0006	0.0004
02	鉱業	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
03	飲食料品	0.0016	0.0016	0.0002	0.0000	0.0000	△ 0.0014	0.0043	0.0023
04	繊維製品	0.0000	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0000	0.0004	0.0002
05	パルプ・紙・木製品	0.0002	0.0001	0.0001	0.0007	0.0004	0.0143	0.0015	0.0007
06	化学製品	0.0001	0.0001	0.0004	0.0001	0.0000	△ 0.0004	0.0017	0.0008
07	石油・石炭製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
08	窯業・土石製品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0007	0.0004	0.0002	0.0006	0.0003
09	鉄鋼	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0001	△ 0.0000	0.0004	0.0002
10	非鉄金属	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0001	0.0005	0.0002
11	金属製品	0.0001	0.0001	0.0001	0.0020	0.0012	0.0006	0.0019	0.0009
12	一般機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0005	0.0026	△ 0.0008	0.0030	0.0015
13	電気機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0003	0.0005	△ 0.0001	0.0014	0.0006
14	情報・通信機器	0.0004	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	0.0000	0.0008	0.0004
15	電子部品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	△ 0.0004	0.0014	0.0006
16	輸送機械	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0000	0.0030	0.0012
17	精密機械	0.0000	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004	△ 0.0014	0.0007	0.0004
18	その他の製造工業製品	0.0005	0.0005	0.0004	0.0007	0.0006	0.0015	0.0060	0.0027
19	建設	0.0004	0.0015	0.0007	0.0621	0.0332	0.0002	0.0004	0.0046
20	電力・ガス・熱供給	0.0001	0.0003	0.0001	0.0001	0.0001	0.0001	0.0002	0.0002
21	水道・廃棄物処理	0.0006	0.0007	0.0013	0.0001	0.0001	0.0001	0.0003	0.0006
22	商業	0.0093	0.0098	0.0021	0.0055	0.0094	0.0308	0.0170	0.0117
23	金融・保険	0.0005	0.0027	0.0004	0.0007	0.0005	0.0004	0.0016	0.0017
24	不動産	0.0001	0.0023	0.0000	0.0000	0.0000	0.0001	0.0002	0.0009
25	運輸	0.0025	0.0036	0.0013	0.0029	0.0021	0.0008	0.0086	0.0051
26	情報通信	0.0007	0.0016	0.0007	0.0010	0.0011	0.0004	0.0012	0.0013
27	公務	0.0000	0.0001	0.0184	0.0000	0.0000	0.0000	0.0002	0.0023
28	教育・研究	0.0003	0.0017	0.0180	0.0003	0.0005	△ 0.0003	0.0030	0.0040
29	医療・保健・社会保障・介護	0.0028	0.0037	0.0413	0.0000	0.0000	0.0000	0.0011	0.0067
30	その他の公共サービス	0.0001	0.0009	0.0001	0.0001	0.0001	0.0000	0.0002	0.0004
31	対事業所サービス	0.0022	0.0035	0.0033	0.0073	0.0048	0.0014	0.0067	0.0049
32	对个人サービス	0.0717	0.0144	0.0004	0.0000	0.0000	0.0000	0.0027	0.0077
33	事務用品	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
34	分類不明	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
合計		0.0950	0.0500	0.0896	0.0857	0.0589	0.0361	0.0715	0.0654

4 雇用分析の考え方

各産業における生産活動が、消費、投資などの最終需要によって誘発されるとすれば、労働者（従業者）数や雇用者数も最終需要によって誘発されることになる。

したがって、各産業部門の生産額と雇用表の従業者数、雇用者数の比率をとると、最終需要額や生産誘発額に対する労働者（従業者）数や雇用者数を算出することができる。

しかし、現実の経済においては、生産活動と従業者数は必ずしも強い比例関係にはなっていないこともある。例えば、100の新たな最終需要によって150の生産が誘発されたとしても、150の生産に対応する新たな従業者を必ずしも必要とするわけではなく、企業は合理化や労働時間の延長などにより生産の増大に対応することも十分に考えられる。

しかし、産業連関分析では、生産活動が増大すれば、それに対応して従業者数も増加することを前提として計算することになる。したがって、現実の労働者（従業者）数や雇用者数の変化と一致しないことも考えられる。

また、この分析の基礎となる比率が、作表の対象となる年（平成20年）1年間の生産額に対する労働者（従業者）や雇用者の比率である点にも注意が必要である。

5 雇用表の推計方法の概略

雇用表の推計は以下のとおり行った。

①推計資料

- ・平成 18 年事業所統計調査と平成 21 年経済センサス-基礎調査の従業上の地位別（個人業主、家族従業者、有給役員、常用雇用者、臨時雇用者）のデータを基本資料とし、農林水産業、建設業の個人業主、家族従業者については、国勢調査のデータを使用した。

②日本標準産業分類の調整と H20 年従業者数の推計

- ・平成 21 年経済センサス-基礎調査の産業分類を小分類で、H19 年改訂前の産業分類に組替え、平成 18 年事業所統計調査の従業者数と比較できるようにした。
- ・平成 20 年個人業主等を以下の計算式により、推計した。

$$\text{年伸び率} = (\text{H21 年個人業主数} / \text{H18 年個人業主数})^{(1/3)}$$

$$\text{H20 年個人業主数} = \text{H18 年個人業主数} \times \text{年伸び率}^2$$

※家族従業者、常用雇用者等の推計も同じ。

③産業連関表・基本分類への組替

- ・②で求めた個人業主等を産業連関表・基本分類に組み替えた。
- ・組み替えるに際して、産業小分類が、2 つ以上の部門分類に跨る場合は、分割比率を平成 17 年雇用表の人数によった。

④検証

- ・以下の 3 つの方法により、③の従業上の地位別人数を検証し、人数を決定した。

ア) 従業上の地位別に 1 人当たり生産額を求め、平成 17 年の 1 人当たり生産額と比較し、検証した。

イ) 平成 17 年雇用表に②の伸び率を乗じて、平成 20 年の人数を求め、③と比較し、検証した。

ウ) ア、イで調整した従業上の地位別人数を合算（従業者数）し、従業者 1 人当たり生産額を求め、従業者 1 人当たり生産額が、平成 17 年の従業者 1 人当たり生産額と乖離がある場合は、ア、イに戻り、検証して、最終的な人数とした。

別表1 雇用表(12部門)

	平成17年							平成20年							伸び率(年)						
	従業者							従業者							従業者						
	計	個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者			計	個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者			計	個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者		
有給役員					常用雇用者	臨時雇用者	有給役員					常用雇用者	臨時雇用者	有給役員					常用雇用者	臨時雇用者	
計	2,748,728	257,115	109,751	2,381,861	159,068	2,134,126	88,667	2,837,050	226,780	94,194	2,516,076	163,958	2,205,346	146,772	3.2%	-11.8%	-14.2%	5.6%	3.1%	3.3%	65.5%
01 農林水産業	85,424	44,296	24,557	16,571	1,205	10,984	4,382	75,939	38,447	20,260	17,232	1,252	11,141	4,839	-11.1%	-13.2%	-17.5%	4.0%	3.9%	1.4%	10.4%
02 鉱業	716	6	2	708	93	605	9	691	5	1	685	98	574	13	-3.5%	-20.5%	-47.0%	-3.2%	5.3%	-5.2%	40.4%
03 製造業	575,685	36,193	15,594	523,898	34,287	481,436	8,176	538,148	31,012	12,558	494,578	32,909	446,943	14,726	-6.5%	-14.3%	-19.5%	-5.6%	-4.0%	-7.2%	80.1%
04 建設	229,922	31,913	14,815	183,193	26,966	143,934	12,293	215,695	25,674	12,230	177,791	25,395	140,143	12,253	-6.2%	-19.6%	-17.4%	-2.9%	-5.8%	-2.6%	-0.3%
05 電気・ガス・水道	27,047	388	125	26,533	1,356	24,655	523	29,369	279	139	28,951	1,471	26,697	783	8.6%	-28.1%	11.1%	9.1%	8.5%	8.3%	49.8%
06 商業	468,516	35,624	21,226	411,666	36,679	363,195	11,792	498,628	31,573	18,767	448,288	36,956	386,658	24,674	6.4%	-11.4%	-11.6%	8.9%	0.8%	6.5%	109.3%
07 金融・保険	60,151	3,007	498	56,646	1,620	54,641	385	68,457	2,258	368	65,831	1,908	62,885	1,038	13.8%	-24.9%	-26.1%	16.2%	17.8%	15.1%	169.5%
08 不動産	40,873	11,628	2,109	27,136	7,720	18,796	620	47,729	10,785	2,398	34,546	11,925	21,459	1,162	16.8%	-7.3%	13.7%	27.3%	54.5%	14.2%	87.3%
09 運輸	168,341	5,179	1,176	161,986	7,545	149,986	4,456	203,401	4,642	1,194	197,565	8,508	177,280	11,777	20.8%	-10.4%	1.5%	22.0%	12.8%	18.2%	164.3%
10 情報通信	54,416	1,121	32	53,263	1,682	50,603	977	49,484	1,062	27	48,395	2,492	45,283	620	-9.1%	-5.3%	-15.9%	-9.1%	48.1%	-10.5%	-36.5%
11 公務	84,322	0	0	84,322	0	83,385	937	88,231	0	0	88,231	0	87,243	988	4.6%	-	-	4.6%	-	4.6%	5.4%
12 サービス	953,316	87,760	29,617	835,939	39,915	751,907	44,117	1,021,278	81,043	26,252	913,983	41,044	799,040	73,899	7.1%	-7.7%	-11.4%	9.3%	2.8%	6.3%	67.5%

別表2 雇用表(32部門)

	平成17年								平成20年							伸び率						
	従業者								従業者							従業者						
	個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者			個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者			個人業主	家族従業者	雇用者	雇用者						
有給役員				常用雇用者	臨時雇用者	有給役員				常用雇用者	臨時雇用者	有給役員				常用雇用者	臨時雇用者					
計	2,748,728	257,115	109,751	2,381,861	159,068	2,134,126	88,667	2,837,050	226,780	94,194	2,516,076	163,958	2,205,346	146,772	3.2%	-11.8%	-14.2%	5.6%	3.1%	3.3%	65.5%	
01 農林水産業	85,424	44,296	24,557	16,571	1,205	10,984	4,382	75,939	38,447	20,260	17,232	1,252	11,141	4,839	-11.1%	-13.2%	-17.5%	4.0%	3.9%	1.4%	10.4%	
02 鉱業	716	6	2	708	93	605	9	691	5	1	685	98	574	13	-3.5%	-20.5%	-47.0%	-3.2%	5.3%	-5.2%	40.4%	
03 飲食品	94,175	5,347	4,026	84,802	4,244	77,561	2,997	97,796	5,196	3,358	89,242	4,201	78,353	6,688	3.8%	-2.8%	-16.6%	5.2%	-1.0%	1.0%	123.2%	
04 繊維製品	10,544	2,431	792	7,321	761	6,483	77	9,527	1,886	594	7,047	675	6,237	135	-9.6%	-22.4%	-25.0%	-3.7%	-11.3%	-3.8%	75.5%	
05 パルプ・紙・木製品	34,679	3,789	1,534	29,355	2,706	26,326	322	31,306	3,342	1,222	26,742	2,611	23,737	394	-9.7%	-11.8%	-20.4%	-8.9%	-3.5%	-9.8%	22.2%	
06 化学製品	30,167	161	62	29,944	917	28,759	267	29,150	138	52	28,960	866	27,659	435	-3.4%	-14.4%	-16.6%	-3.3%	-5.6%	-3.8%	62.9%	
07 石油・石炭製品	569	0	0	568	41	524	3	533	0	0	533	34	497	2	-6.3%	-100.0%	-100.0%	-6.2%	-16.8%	-5.2%	-37.4%	
08 窯業・土石製品	13,278	386	222	12,670	970	11,469	231	12,438	296	188	11,954	960	10,609	385	-6.3%	-23.4%	-15.3%	-5.7%	-1.0%	-7.5%	66.8%	
09 鉄鋼	7,170	137	68	6,965	541	6,378	45	6,159	88	43	6,028	519	5,366	143	-14.1%	-35.8%	-36.7%	-13.4%	-4.1%	-15.9%	215.4%	
10 非鉄金属	10,380	309	205	9,866	632	9,173	61	8,997	270	232	8,495	595	7,808	92	-13.3%	-12.6%	13.3%	-13.9%	-5.9%	-14.9%	51.2%	
11 金属製品	45,520	4,516	2,239	38,764	4,007	34,314	443	41,293	3,682	1,689	35,922	3,823	31,339	760	-9.3%	-18.5%	-24.6%	-7.3%	-4.6%	-8.7%	71.4%	
12 一般機械	64,453	1,965	899	61,588	4,798	56,268	523	58,345	1,674	768	55,903	4,600	50,394	909	-9.5%	-14.8%	-14.6%	-9.2%	-4.1%	-10.4%	74.0%	
13 電気機械	27,764	1,484	231	26,049	1,167	24,596	286	25,379	1,325	179	23,875	1,150	22,219	506	-8.6%	-10.7%	-22.7%	-8.3%	-1.5%	-9.7%	77.0%	
14 情報・通信機器	17,640	171	57	17,411	346	16,940	125	14,444	139	57	14,248	309	13,690	249	-18.1%	-18.9%	-0.8%	-18.2%	-10.6%	-19.2%	99.6%	
15 電子部品	24,541	888	161	23,492	629	22,630	233	22,447	644	81	21,722	533	20,721	468	-8.5%	-27.5%	-49.6%	-7.5%	-15.3%	-8.4%	101.3%	
16 輸送機械	56,130	1,097	317	54,716	1,513	51,947	1,256	48,463	704	219	47,540	1,270	45,045	1,225	-13.7%	-35.8%	-30.8%	-13.1%	-16.1%	-13.3%	-2.4%	
17 精密機械	16,185	950	391	14,844	868	13,905	70	14,868	767	239	13,862	875	12,848	139	-8.1%	-19.2%	-38.9%	-6.6%	0.8%	-7.6%	97.4%	
18 その他の製造工業製品	122,491	12,560	4,388	105,543	10,146	94,161	1,237	117,003	10,861	3,637	102,505	9,888	90,421	2,196	-4.5%	-13.5%	-17.1%	-2.9%	-2.5%	-4.0%	77.5%	
19 建設	229,922	31,913	14,815	183,193	26,966	143,934	12,293	215,695	25,674	12,230	177,791	25,395	140,143	12,253	-6.2%	-19.6%	-17.4%	-2.9%	-5.8%	-2.6%	-0.3%	
20 電力・ガス・熱供給	6,308	0	0	6,308	83	6,209	16	7,426	0	0	7,426	51	7,368	7	17.7%	-	-	17.7%	-38.5%	18.7%	-55.5%	
21 水道・廃棄物処理	20,739	388	125	20,226	1,273	18,446	507	21,943	279	139	21,525	1,420	19,329	776	5.8%	-28.1%	11.1%	6.4%	11.5%	4.8%	53.1%	
22 商業	468,516	35,624	21,226	411,666	36,679	363,195	11,792	498,628	31,573	18,767	448,288	36,956	386,658	24,674	6.4%	-11.4%	-11.6%	8.9%	0.8%	6.5%	109.3%	
23 金融・保険	60,151	3,007	498	56,646	1,620	54,641	385	68,457	2,258	368	65,831	1,908	62,885	1,038	13.8%	-24.9%	-26.1%	16.2%	17.8%	15.1%	169.5%	
24 不動産	40,873	11,628	2,109	27,136	7,720	18,796	620	47,729	10,785	2,398	34,546	11,925	21,459	1,162	16.8%	-7.3%	13.7%	27.3%	54.5%	14.2%	87.3%	
25 運輸	168,341	5,179	1,176	161,986	7,545	149,986	4,456	203,401	4,642	1,194	197,565	8,508	177,280	11,777	20.8%	-10.4%	1.5%	22.0%	12.8%	18.2%	164.3%	
26 情報通信	54,416	1,121	32	53,263	1,682	50,603	977	49,484	1,062	27	48,395	2,492	45,283	620	-9.1%	-5.3%	-15.9%	-9.1%	48.1%	-10.5%	-36.5%	
27 公務	84,322	0	0	84,322	0	83,385	937	88,231	0	0	88,231	0	87,243	988	4.6%	-	-	4.6%	-	4.6%	5.4%	
28 教育・研究	145,593	194	49	145,351	2,248	138,239	4,864	154,335	178	54	154,103	2,501	145,669	5,933	6.0%	-8.0%	10.2%	6.0%	11.3%	5.4%	22.0%	
29 医療・保健・社会保障・介護	252,448	12,363	5,319	234,767	7,207	216,832	10,728	277,388	12,560	5,675	259,153	7,829	234,558	16,766	9.9%	1.6%	6.7%	10.4%	8.6%	8.2%	56.3%	
30 その他の公共サービス	14,823	802	541	13,479	2,410	10,376	694	17,485	865	584	16,036	2,495	12,172	1,369	18.0%	7.8%	7.9%	19.0%	3.5%	17.3%	97.3%	
31 対事業所サービス	188,828	21,578	4,309	162,941	13,612	140,134	9,196	210,995	18,663	3,227	189,105	14,662	159,195	15,248	11.7%	-13.5%	-25.1%	16.1%	7.7%	13.6%	65.8%	
32 対個人サービス	351,622	52,823	19,398	279,401	14,439	246,326	18,636	361,075	48,777	16,712	295,586	13,557	247,446	34,583	2.7%	-7.7%	-13.8%	5.8%	-6.1%	0.5%	85.6%	